農村ＲＭＯの取組の推進に向けた全国研修会 開催概要

１．開催日時　令和８年 12 月１日（火）13：30～16：30

２．開催場所　砂防会館別館３階 穂高会議室及び WEB 配信
東京都千代田区平河町 2-7-4

３．開催方針
（１）対象者
多面的機能支払の活動組織及び都道府県推進組織の関係者
※会場参加は 50 名程度を想定。
※会場参加は原則として１組織あたり２名以内。

（２）趣旨等
本研修会は、多面的機能支払の活動組織と農村ＲＭＯとの連携等に関する調査・分析結果や先進事例等を共有し、全国の関係者における知見の横展開を図るとともに、活動組織が関係組織と連携して地域課題の解決に取り組む方策を検討することで、活動組織の体制強化と取組の発展を図り、農村ＲＭＯの形成促進及び活動強化につなげることを目的とする。

また、地域担当者間での意見交換を通じて、各地域の課題や対応方策について相互理解を深め、今後の取組の推進に資するネットワーク形成及び実践的な検討の場とする。

４．次第
13:30 開会(冒頭挨拶)全国土地改良事業団体連合会 土地改良研究所長 親泊 安次
13:35 挨拶 農林水産省 多面的機能支払推進室 課長補佐 朝倉 邦友 氏
13:40～14:05　多面的機能支払交付金の活動組織と農村ＲＭＯとの連携等に関する調査結果（中間報告）（講演 20 分、質疑応答 5 分）
全国土地改良事業団体連合会　企画研究部
14:05～14:30　農村ＲＭＯと連携した活動組織の取組について（講演 20 分、質疑応答 5 分）
滝・金屋農業振興会　事務局　井上　公章　氏
※ここで web 配信は終了となります。
14:30～14:40 休憩
14:40～15:50 意見交換会　（９グループ（５～６名）程度）
テーマ「活動組織と地域内の関係組織の連携を通じて、地域課題の解決と活動組織の体制強化を図るためには」
15:50～16:20 成果発表　（各グループ３分程度）
16:20～16:30 講評　全国土地改良事業団体連合会 土地改良研究所長 親泊 安次
16:30 閉会

資料１

多面的機能支払交付金の活動組織と農村RMOとの連携等に関する調査結果

令 和 ８ 年 １ ２ 月

全国土地改良事業団体連合会企画研究部

はじめに

背景

- 農村では、人口減少や農業者の高齢化が進んでいるが、中山間地域ではそれが顕著であり農用地の保全、交通インフラの維持、日常の買い物など集落の維持に必要な機能の弱体化が懸念されている。
- 農村RMOは、複数の集落機能を補完し、農用地保全、地域資源活用、生活支援を一体的に進める地域運営の仕組みであり、農村集落の維持に貢献するものとして期待されている。
- これまで多面的機能支払交付金による共同活動は、農用地や水路等の保全管理を担ってきた。農村人口の減少に伴い、こうした取組の継続も懸念されている。
- このため、外部人材の活用など新たな活動への参加者の検討が必要となっている。また、農村RMOの活動メニューには農用地保全が含まれていることから、両者の親和性は高く、農村RMOも有力な候補と考えられる。
- 本調査では、活動組織が農村RMO化していたり、農村RMOと連携している事例や逆に連携に至っていない組織の状況を調査することで、農村RMOが活動組織の体制を補完する存在となりうるか検証する。

当会が実施した調査の概要（R6～R8）

1. 活動組織が外部人材等を活用するために参考となるマニュアルの作成
2. 活動組織が農村RMO化している事例の調査、事例集の作成
3. 農村RMOと活動組織が連携している事例の調査、事例集の作成
4. 農村RMOと活動組織が連携に至っていない組織の調査と、課題・原因を整理

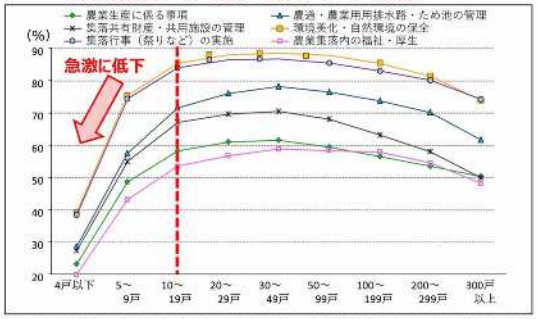
2

人口減少が続いた場合の農村地域への影響

○農村地域、とりわけ中山間地域では、人口減少・高齢化により、農業生産に欠かすことのできない水路の泥上げ、草刈りといった農用地を保全する地域の共同活動の参加者がいなくなったり、スーパー、郵便局、バス、病院といった日常生活に欠かすことのできないものへアクセスできない住民が出てくる可能性がある

分野	現在	このまま人口減少が進んだ場合
農業生産	地域の農業者等が営農を継続	農地が一部の農家に集中し、大規模農業が展開（共同活動への参加は困難）条件の悪い農地等は耕作放棄地化
農用地・地域資源の保全	共同で、水路の泥上げ・農道保全、草刈りなどを実施	人が集まらず、共同で、水路の泥上げ・農道保全、草刈りなどができなくなる
生活支援	スーパーマーケットに自家用車やバスにより各自で買い物	スーパーマーケットが撤退したり、バスが廃線となるなど生活へ支障が出る

【集落活動の実施率と総戸数の関係】



資料：農林水産政策研究所「農山村の変容と農業集落-センサス分析による農山村の現況と将来予測-」（2025年12月）

⇒ 外部人材の活用や農村RMOによる補完が期待されている

農村RMOの役割

○農村RMOとは、複数の集落の機能を補完して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援等地域コミュニティの維持に資する取組を行う組織

農村型地域運営組織（農村ＲＭＯ）※1

協議会

（小学校区程度のエリア）

『農業者を母体とした組織』

集落協定
集落営農
農業法人
など

『多様な地域の関係者』

自治会・町内会
婦人会・ＰＴＡ
社会福祉協議会
など

農村RMOの形成は、次のものが一般的である。
○「農業者を母体とした組織」が、「多様な地域の関係者」と連携するもの
○「農業者を母体とした組織」が、活動内容を発展させ「生活支援」の取組を行うもの
○「多様な地域の関係者」が、農用地保全に着手するもの

地域の将来ビジョン（地域住民の共通認識）

取組

農用地保全



・水路の清掃、草刈り
・農道等の管理
・鳥獣被害防止対策
・遊休農地の活用方法の検討
・粗放的な土地利用
など

地域資源の活用



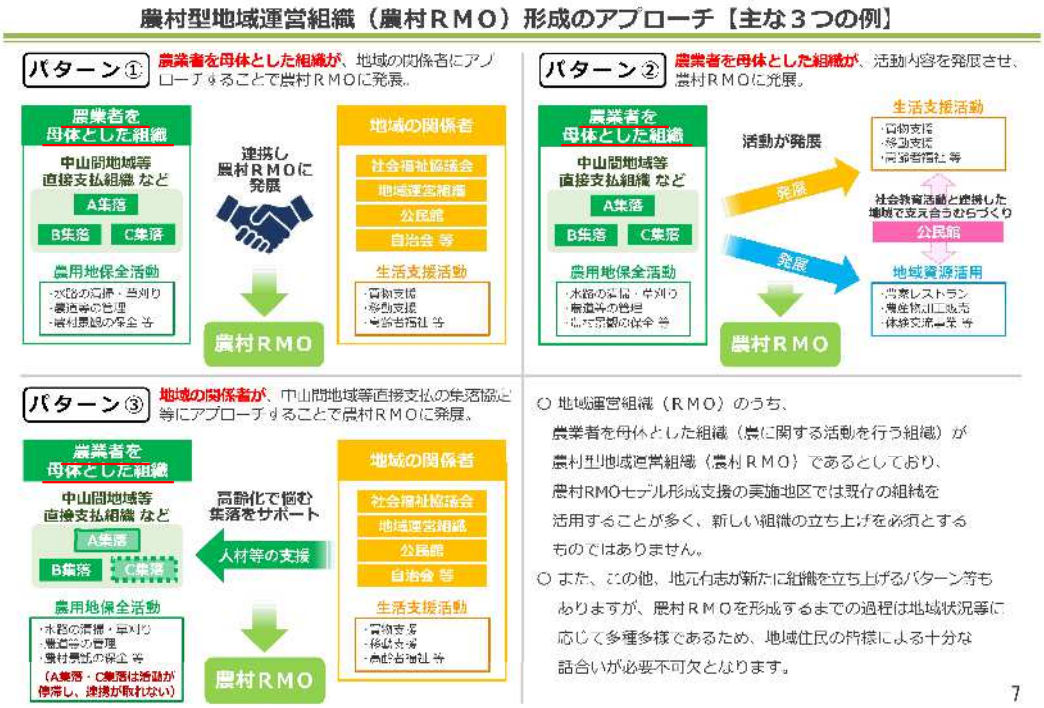
・農産物の加工・販売
・直売所の運営
・農家レストランの運営
・農業体験交流
・景観の活用
・歴史・文化の活用（祭り、古民家、寺院等）
など

生活支援



・買物支援（販売所の開設、移動販売等）
・高齢者等の支援（宅配、見守り等）
・子育て支援
など

農村RMOは、地域運営組織（RMO）の一形態。
RMOの取組に、農用地保全活動や農業を核とした経済活動を組み合わせている点が特徴。



○本調査では、上記の「農業者を母体とした組織」を、多面的機能支払交付金活動組織と置き換え、パターン①と②により農村RMOを形成することで、活動組織の体制強化や活動の補完ができるかどうかを検証

5

R6～R8に当会が実施した調査の詳細

1 活動組織が外部人材等を活用するために参考となるマニュアルの作成	○令和6年度に、多面的機能支払交付金の都道府県推進組織と連携し、人口減少に伴う草刈り人員の不足、直営施工人員の不足などの地域の困りごとを解決するための外部人材の活用等に関するマニュアル案を作成
2 活動組織が農村RMO化している事例の調査、事例集の作成	○令和6年度に、活動組織が農村RMO化している事例調査及び事例集を作成 現地調査・事例集作成：8地区
3 農村RMOと活動組織が連携している事例の調査、事例集の作成	○令和7年度に、農村RMOと活動組織等が活動する地域において、目的や活動内容、構成員等について比較調査を行い、モデル地区事例集を作成 現地調査・事例集作成：7地区
4 農村RMOと活動組織が連携に至っていない組織の調査と、課題・原因を整理	○令和8年度に、農村RMOと活動組織等が活動する地域において、連携に至っていない組織の調査と、課題・原因を整理 現地調査：5地区予定（3地区済）

6

マニュアル「地域の困りごとを解決するために(案)」の内容

事例調査やモデル地区への支援を通じて得られた知見を基に、活動組織が地域の困りごとに対応し、体制を強化する際の考え方、具体的な方法及び留意点を整理した。



「地域の困りごとを解決するために(案)」
1 はじめに
2 地域の困りごとって何？
3 課題解決に向けて
4 留意点
5 活動支援班の設立
6 農村RMOに向けて
7 参考資料

手引きの内容を4段階で整理

1 **困りごとを共有する**
地域の課題を把握し、関係者間で認識を共有

2 **解決方法を検討する**
必要なヒト、モノ、カネの確保方法を検討

3 **体制を強化する**
関係組織との連携、広域化・事務の効率化

4 **地域の状況に応じて取組を広げる**
活動支援班や農村RMOの取組への段階的な展開

ヒトに注目！

人材確保の方法を検討する
非農家、地域出身者、他集落、NPO、企業など
＋ 農村RMOとの連携・農村RMO化を検討

継続して参加できる仕組みをつくる
役割分担、作業調整、報酬、安全管理　等

地域一丸となっての持続可能な農村づくり

下岩川地域づくり協議会（秋田県三種町）

○ 秋田県北西部に位置している三種町の下岩川地区。12の集落で構成され、７つの集落・６つの活動組織で多面的機能支払交付金の活動を行っている。

○ 大学との共同研究をきっかけに、「下岩川地域づくり協議会」を設立。地区内の６つの多面的機能支払の活動組織も構成団体となり、協議会の農業チームとしての役割を果たしている一方で、一部の活動組織の事務作業を「下岩川地域づくり協議会」が担っている。

○ 持続可能な農村に向けて、デジタルマップの整備やため池の調査を行い、将来の地域管理構想策定を目指している。

【地区概要】
下岩川地域づくり協議会
（多面的機能支払６組織）

・取組面積：214.21ha
（農地・水　達子集落　23.75ha）
（長面三兄弟　47.20ha）
（中野・大谷堤下集落　18.87ha）
（小町清水の会　57.64ha）
（増沢保全会　20.12ha）
（向達子笑顔の会　46.63ha）

地域の状況や課題

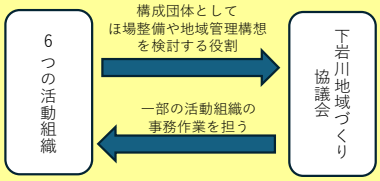
○ 人口減少が進むなかで、地域の農地や山林、ため池などの地域資源や施設の管理などを地域の垣根を越えて共同管理の体制を作ろうと、令和５年に住民主体の実行委員会を立ち上げ検討を重ね、令和６年２月に、農村型地域運営組織（農村RMO）の母体として下岩川地域づくり協議会を設立した（令和６年５月にRMO事業に採択。）。協議会は、役員と事務局を置き、「農業チーム」「林業チーム」「くらしチーム」「創造チーム」４つの部会で構成される。

○ 地区内に12の集落があり、９集落に自治組織がある。そのうち多面的機能支払の活動組織は７集落（６組織）で設立されている。

活動組織と農村RMOの連携

○ 既存の６つの活動組織は、農地や水路の保全管理を担うほか、「下岩川地域づくり協議会」の構成団体として、農業チームが行う農業の将来に向けたほ場整備・地域管理構想を検討する役割を果たしている。

○ 多面的機能支払交付金の活動に当たって不可欠な事務作業は、高齢化が進む活動組織にとっては大きな負担となっているため、一部の活動組織の事務作業を農村RMO事務局が担う。



持続可能な農村を目指して

○ 大学との共同研究では、デジタル技術（デジタルマップ等）を使い、農地・資源を共同管理する仕組みづくりを住民と一緒に進める。デジタルマップは、一筆ごとに所有者・耕作者・現況を確認して反映。これを基に地域管理構想を作成している。

○ 近年の渇水や豪雨、使っていないため池も含め将来の管理主体を定めるため、地区内の200以上あるため池を洗い出し、現地調査を行った。

○ すべての活動組織の事務作業を、農村RMO事務局に一任することも考えられるが、これまでの活動の経緯・独自の考え方があり、一筋縄ではいかない。持続可能な活動に向けて、こうした役割分担の在り方の変化も考えられる。

広域組織が他団体と連携して集落機能を維持

口内町（くちないちょう）地域農地・水・環境保全組織（岩手県北上市）

○　口内町は、岩手県中央部の北上市東部に位置し、北上山地に在る中山間地域で、面積31㎢、人口1,297人、約500世帯、高齢化率50%の過疎地で、主要作付け品目は稲作とリンゴの産地である。

○　口内町全域の多面的機能支払の活動組織として、個人約620名、20団体、参加集落は10集落で構成される広域組織「口内町地域農地・水・環境保全組織」を平成26年度に設立された。

○　事務を担う構成員の不足や事務負担を軽減するため、平成27年度からNPO法人くちないに事務を委託を開始。事務局体制が強化され、集落間の連携も図りやすくなった。自治協議会と広域組織が一体となって集落機能の維持を目指す。

【地区概要】
・取組面積：434ha
（田 415a、畑 19ha ）
・資源量：水路 44.7km、農道 34.7km、
ため池 19箇所
・主な構成員：農業者、農業組合法人、
自治会、老人クラブ、
土地改良区、NPO法人
・交付金　約30百万円（R5）
（農地維持支払
資源向上支払（共同、長寿命化））

地域の状況や課題

○ 地域では、人口減少や高齢化が進行。

○ 多面的機能支払の活動組織や中山間直払の集落協定でも事務を担う構成員の不足により、事務負担が増加。将来の制度活用に不安を感じていた。

○一方、交通弱者の解決のため、口内町自治協議会が社会実験を実施。平成21年にNPO法人くちないを設立し、自家用有償旅客運送（口内有償ボランティア運送システム）を開始。地域課題の解決に向け、保健福祉、社会教育など様々な分野で活動する。



NPO法人との連携内容

○ 平成27年度にNPO法人くちないに多面的機能支払の活動組織事務を委託。また、中山間直払の集落協定の事務についてもNPO法人くちないで受託。

○ 事務局を担うNPO法人では、事務支援ソフトを作成するなど事務の効率化に努め、事務局体制を強化。

○ 活動のための人員が不足する集落には、事務局で他集落からの支援を調整。

○ 刈払機、チエンソーの安全管理講習等の受講費の負担を行うなど、非農家も共同活動に参加しやすい環境を作る。

NPO法人 くちない
生活支援活動
・移動支援
・買い物支援
・高齢者福祉 等

支援

口内町地域農地・水・環境保全組織
農地の保全活動
・水路の清掃・草刈り
・農道等の管理
・農村景観の保全　等

連携の効果

○ 事務作業をNPO法人に委託したことで、農業者は農作業や活動に集中することができるようになった。

○ 事務局を個人ではなく組織が担うことで、事務担当の緊急時でも会計事務がスムーズに継続できる。

○ 事務局が間に入ることにより、集落間の連携が図りやすくなった。

○ NPO法人くちないの事務所が地域の困りごとを相談できる場所になり、地域の情報が集まるようになった。

農村RMOに取り組み地域を活性化

周世美しい村づくり活動組織（兵庫県赤穂市）

○　周世地区は、兵庫県の西南端、岡山県との県境にある赤穂市の北部に位置する中山間地域であり、地区の南部を山陽新幹線が通っている。

○　平成19年度から農地・水・環境保全向上対策に取り組み、地域ぐるみで地域資源の保全活動を実施しているが、農地はほ場整備完了後４０年近くが経過し、省力化に向けた更なる改善が必要になっている。

○　また、人口減少や高齢化が進み、空き家の増加や過疎化による農業従事者の後継者・人材不足が深刻化しており、農用地保全や高齢者が安心して暮らせる環境づくりが課題となっている。

○　農村RMOモデル形成支援事業を活用し、周世地区・有年横尾地区の組織を統括再編し、連携する組織体を形成し、農用地保全・地域資源活用・生活支援に取組む体制を整備すべく取り組んでいる。

【地区概要】
・取組面積：33ha
（田 33ha、畑 0ha ）
・資源量：水路 10.4km、農道 3.1km、
ため池 0箇所
・主な構成員：農業者、営農組合、水利
組合、自治会、子供会、
老人クラブ、消防団
・交付金　約3百万円（R6）
（農地維持支払
資源向上支払（共同、長寿命化））

地域の状況や課題

○　農用地の施設管理や農村の良好な環境を保全するために、平成19年度から「農地・水・環境保全向上対策」に取り組み、地域ぐるみで地域資源の保全活動を実施している。

○　農地は、人口減少が進む中、営農や管理の省力化に向けた大区画化やパイプライン化などが必要となっている。

○　多面的機能支払交付金の対象外の山間部の農地は、用水供給が困難かつ不整形地であり、営農が難しく耕作放棄地となってしまっている。

○　人口減少や高齢化が進み、空き家の増加や過疎化による農業従事者の後継者・人材不足が深刻化しており、農用地保全に加え、高齢者が安心して暮らせる環境づくりが課題となっている。

農村RMO事業を活用

○　令和３年度に「人・農地プラン」を策定、令和４～５年度に住民主体のワークショップを実施し、地域の魅力や課題について検討。

○　「赤穂ふれあいの森」を共同で管理する有年横尾地区と協力し、広域的な環境保全や地域の活性化を図るべく、多面的機能支払の活動組織が中心となって、令和６年４月に農村RMO「豊かな郷づくり協議会」を立ち上げた。

周世地区の既存組織
- 周世美しいむらづくり活動組織
- 周世地区「人・農地プラン」検討委員会
- 自治会
- 周世土地利用組合
- 老人会
- 女性会
- 消防団
- 周世ふれあい市場企業組合
- 獅子舞保存会
- PTA

統括組織 → 豊かな郷づくり協議会 ← 役員は同じメンバー

各組織が連携して農用地保全・地域資源活用・生活支援に取り組む体制を整備

取組の効果

○　これまでは地域の話し合いの回数が少なかったが、農村RMOに取り組むことにより、月に2～3回に増え、地域内のコミュニケーションが活発に。

○　少子高齢化が進行する中での農村の維持や経営的な視点について、多面的機能支払交付金の活動を越えて、非農家も含めた住民みんなで問題を共有し、重要性を認識することができた。

○　新たな特産品の開発に向け、ニンニク、落花生等の栽培の実証を行う。

○　草刈の省力化に向けて、リモコン草刈機を導入。活用に向け実習を行った。

○　住民への双方向の情報伝達システム「結ネット」を地域の人材を活用し開発。従来の回覧板より、短時間で情報伝達が可能になった。

10

連携していない3地区への聞き取りから確認した状況

○活動組織と農村RMOが連携していない背景は地区によって異なるが、現時点において、活動組織の活動にあたり他組織との連携の必要性（人手不足や他地域からの人材確保）を認識していないことが共通していた。

A地区
対象範囲・組織規模が異なる

・農村RMOは旧村・小学校区を単位とし、多面の活動組織は集落単位を対象としており、それぞれの活動範囲が異なる。
・農村RMOも収益を生み出す活動がなく、活動が軌道に乗っているわけではない様子。
・また、現時点では、多面的機能支払の活動に外部人材を必要とするほどの切迫した人手不足は感じていない

B地区
農村RMOは、周辺活動組織と活発度が異なる

・農村RMOは、15集落を単位として、多面の活動組織は各集落を単位としており、それぞれの活動範囲が異なる
・多面的機能支払では、水路等の補修のための長寿命化対策に、経費と労力を要している
・農村RMOとの事務共同化については、責任や負担が大きい一方、活動組織側のメリットが明確でない
・周辺の集落では、活動組織がなくなりかけている活動組織もあり、共同化することで負担増の可能性

C地区
強固な農村RMOの体制が無い

・農村RMOと活動組織の範囲は一致している
・活動組織は農用地・施設の保全、農村RMOは地域活動の創出や住民同士のつながりづくりを担っている
・農村RMOはメニューごとに個別に活動しており、全体を束ねる事務局機能はない
・他組織や外部人材に作業を代替すると、現在の活動者（本地域の住民）の主体性や参加意識を弱める可能性を懸念する意見があった

しかし、人口減少による担い手の減少を見据え、人材の確保、機械化、組織間の役割分担など、課題対応を検討しておく必要がある。

11

まとめ　R6～R8年度の取組を通して確認したこと

○多面の活動組織の人員不足が懸念されるなか、将来的には、いずれの組織でも外部人材の活用は必要
○その一つとして多面の活動組織と農村RMOの連携は、活動組織の活動を持続するための体制強化や省力化・効率化に有効
○連携の契機となるのは、活動組織の活動に労力不足を感じた時であり、これがないとなかなか連携に結びつかないことも明らかになった
○地域の課題、既存組織の役割及び将来の担い手を確認し、活動内容と関わる人・組織を広げるのか、既存組織間で仕事や役割を分担するのかを、地域の状況に応じて検討することが重要である

連携の在り方①
既存の農村RMO等との連携

相互に調整しながら、仕事や役割を組織間で分担する

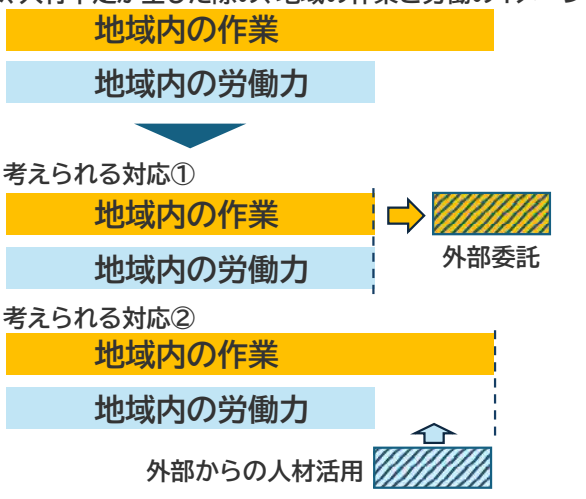
活動組織と農村RMO等が、地域課題や活動内容を共有した上で、農用地保全、事務、地域活動、生活支援等の役割を分担し、それぞれの機能を生かす。

連携の在り方②
活動組織の農村RMO化

活動内容と関わる人・組織を広げる

活動組織を基礎として、農用地保全から地域資源活用や生活支援等へ取組を広げ、自治会、非農家、地域団体等との関わりを広げる。

将来、人材不足が生じた際の、地域の作業と労働のイメージ



資料２



本日のお話する内容について

- 地域の状況
- 現在までの取り組について
- 具体的な取り組みについて
- まとめ

2

与謝野町　滝・金屋地区

与謝野町⇔京都市内　１２０ｋｍ
車で２時間

与謝野町人口　　19,000人
旧与謝村の2地区
　滝・金屋地区　　900人
過疎高齢者が進行（高齢者率４０％）
与謝保育園　令和元年３月閉校
与謝小学校　令和２年３月閉校

構成員：農業者約90人（平均72歳）、法人２社

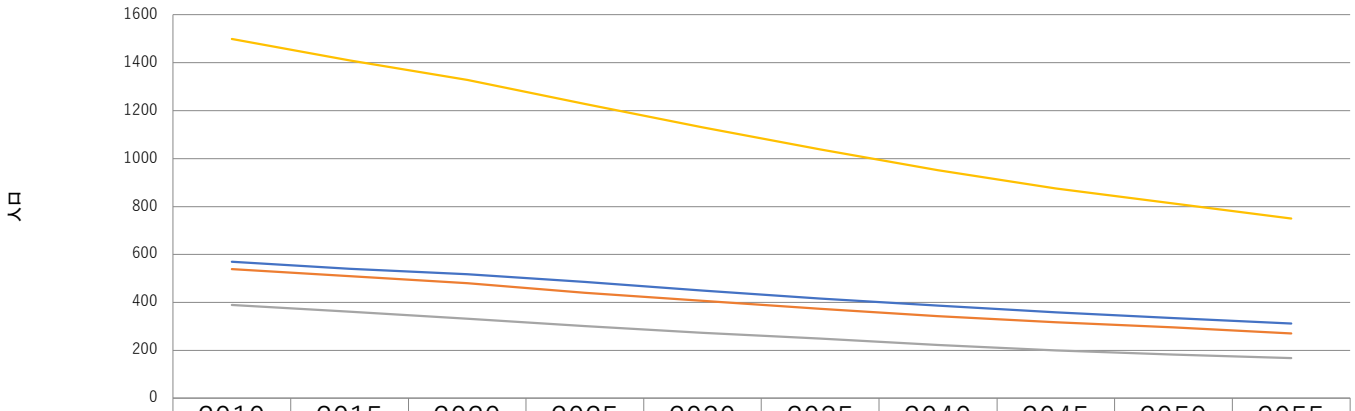
団体７組織:福祉会、自治会、農事組合など

経営耕地面積　　１０４ｈａ

主な農作物
　水稲（コシヒカリ）
　白大豆
　施設園芸　九条ネギ　水菜　春菊他
　路地野菜　トウガラシ（加工品）他



人口将来予想（全国小地域別将来人口推測システム）



	2010	2015	2020	2025	2030	2035	2040	2045	2050	2055
金屋	570	540	517	486	450	416	387	359	335	312
滝	539	509	480	440	407	373	343	317	295	271
与謝	390	361	332	302	273	249	222	200	183	167
旧与謝村	1499	1410	1329	1228	1130	1038	952	876	813	750

4

与謝野町与謝地域（与謝・滝・金屋区）





5

地区内の地域資源

大江山から見る地区





休館中のリフレかやの里



滝のツバキ（樹齢：1,200年）



閉校した与謝小学校







道の駅（よさの野菜の駅）

6



7

農福連携 よさのうみ福祉会との連携

現在リフレかやの里は閉園中

（平成22年度～）

①都市農村交流施設「リフレかやの里」
　主要ルートから外れ観光客の激減
　平成２０年燃料高騰による閉館
　地域内施設に再オープンを町に要望
②よさのうみ福祉会
　※地域と一緒に地域振興の提案
　※地域も障害者と一緒に地域振興
　　Ｈ２２年度から連携
　　Ｈ２３年１０月リニューアルオープン
③地域雇用・障害者の雇用
　　農業者による農産加工の委託
④農地の確保
　　農地中間管理事業を活用して貸与
　　水路掃除に障害者の参加





8

地域づくりの経過

ポイント　　３点フェーズがあり時のリーダーが地域を牽引
リーダーがリーダーへバトンを繋ぎ現在に至る。

〇土地改良事業　→　土地改良区　昭和53年設立　平成20年度に解散

○食料・農業・農村基本法設立　　**農業基本法廃止に伴い１９９９年制定**

農業生産者のみでなく国民全体のための法律へと転換

「食料の安定供給の確保」「多面的機能の発揮」
食料、農業及び農村に関する施策を総合的かつ計画的に推進

中山間直接支払制度設立
２０００年　集落協定で予算を利活用を検討

〇京都府単独事業　集落連携　命の里事業　平成２１年～

9

土地改良事業

加悦谷土地改良区
背景
小さい圃場、農業の機械化対応
丹後ちりめんの生産量拡大　景気がよい良代

府の力も借りる・・・・・府営による圃場整備

農地　道路　河川を一斉に整備

地権の整理

役員　昭和一桁生まれの方が中心







10

中山間直接支払制度

農業生産条件の不利な中山間地域等において、集落等を単位に、農用地を維持・管理していくための取決め（協定）を締結し、それにしたがって農業生産活動等を行う場合に、面積に応じて一定額を交付する仕組。

2000年当時の旧与謝村内の協定への交付額

奥滝　約 200万円

口滝　約 300万円

金屋　約 300万円

話し合いで使途を決定

半額　個人配分

半額　協同取り組み活動

例；農道舗装
；獣害対策
；草刈機の供与など

組織が発展

農地・水・環境保全向上対策など他の施策を実施するときに即時に対応

役員　昭和10年代生まれの方が中心

11

『命の里』事業　（府独自）平成21年度～



課　題

【人・組織】
地域の再生を担う**人材や組織が不足**
【仕事・所得】
仕事が少なく、地域で暮らすための**所得の確保が困難**
【生活環境】
生活交通の不足、独居高齢者の孤立、学校の統廃合など
地域の**生活環境に様々な課題**



地域連携組織の設立

目　的

・過疎化・高齢化で**存続の危機**にある**農山村地域で、**地域の抱える**多様な課題を解決**する
・そのために**複数の集落が連携**して、**総合的な施策**により**地域の再生と持続的発展を図る**

12

滝・金屋農業振興会の地域連携の動機・背景（農地）

金屋集落の担い手がいなかったことから、高齢化でリタイアした農家の農地は、滝集落の農業者、農業法人が耕作することになり、徐々に出入作が増え、平成２０年ごろには金屋集落の農地の約８割を耕作

↓

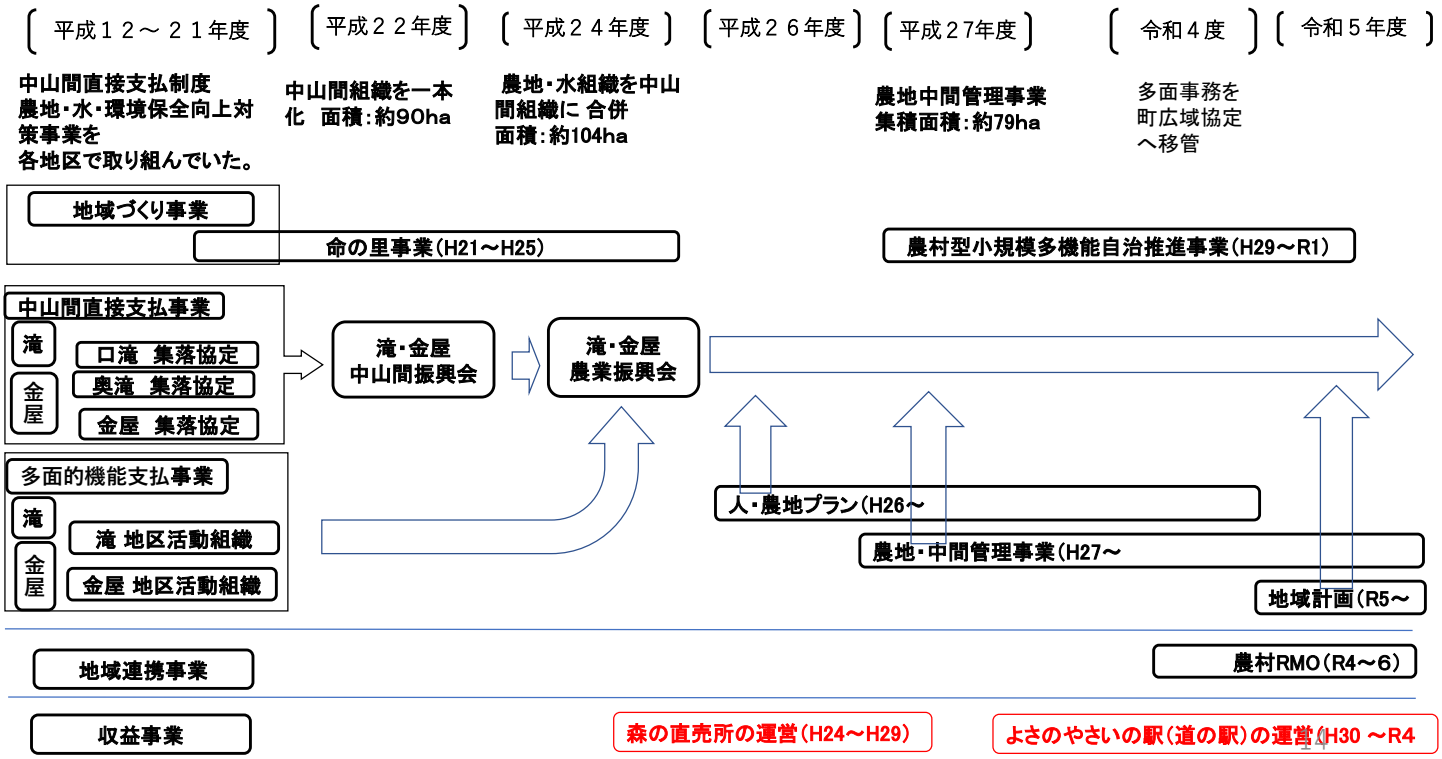
滝集落の意向を伺わないと、水路掃除など金屋集落の農業用施設の管理が出来なくなってきた。

↓

農業分野を中心に　滝地区と金屋地区が連携して取り組みを開始
例；獣害対策フェンスを連携して一帯的に敷設、連携イベントなど

13

滝・金屋農業振興会の広域化及び機能強化の経緯



14

滝金屋農業振興会　地域の分析

農業者の状況
　平成２２年度中山間直接支払制度協定参加者農業者 82名の平均年齢：６５歳
　平成２７年度中山間直接支払制度協定参加者農業者 91名の平均年齢：６６歳
　令和 ２年度中山間直接支払制度協定参加者農業者 93名の平均年齢：６７歳
農地の集積状況
　農家１戸あたりの経営面積
　　平成１７年度 8，８２０㎡
　　平成２２年度 １１，１１５㎡
　　平成２７年度 １２，１９８㎡
　　令和 ２年度 １２，４９８㎡
農地所有適格化法人への集積
　平成１７年度 2社 ３０．１ｈａ（集積率：３２・６％）
　平成２２年度 2社 ３８．３ｈａ（集積率：４１・５％）
　平成２７年度 2社 ４５．３ｈａ（集積率：４８・９％）
　令和　２年度 2社 ４７．５ｈａ（集積率：５０・８％）
　令和　６年度2社　５５．３ｈａ（集積率：５０・８％）
認定農業者への集積
　平成１７年度 ４名 ３２２，９５４㎡（集積率：３４・９％）
　平成２２年度 ４名 ４１３，７６２㎡（集積率：４４・９％）
　平成２７年度 ５名 ５０６，４８０㎡（集積率：５４・６％）
　令和 ２年度 ６名 ５５４，７９３㎡（集積率：５９・２％）

与謝地域山村活性化協議会　これまでの活動の経過、活動内容

平成27年度設立

目的：旧与謝村地域の地元団体、農業関係者、周辺事業所等が山村振興計画に沿った取り組みを実施することで、持続可能な地域づくりと農業振興による地域活性化等に資することを目的とする

平成２９年度「ディスカバー農山漁村の宝」で優良事例に選定

高機能冷凍機を用いた付加価値の高い商品の開発農福連携事業の推進、都市農村交流等による地域農業の活性化等

農村RMO事業を実施するにあたり リメイク 活動組織の強化



与謝地域山村活性化協議会の構成員（中間支援組織）

滝・金屋農業振興会　　農地　100ｈａ　※多面的機能支払　中山間直接支払　農地中間管理事業の主体組織

与謝農業振興会　　農地　60ha　　〃

有限会社あっぷるふぁーむ　農地所有適格法人　経営面積　４０ｈａ
砂後建設株式会社　建業農家　経営面積　４０ｈａ
有限会社誠武農園　農地所有適格法人　経営面積　２４ｈａ

社会福祉法人よさのうみ福祉会　農福連携（元　都市農村交流施設　リフレかやの里指定管理者）
株式会社与謝ファーム　大豆・米乾燥調整調整施設の運営
与謝野町農業再生協議会　町の水田
与謝野町観光協会　農業及び観光情報など発信
一般社団法人日本ビアジャーナリスト協会　ホップ及びクラフビールの普及
京都北都ブランドマーケティング株式会社　道の駅シルクのまち加悦（よさの野菜の駅）の運営
与謝区　滝区　金屋区　自治会
与謝野町農林環境課　行政

事務局；滝金屋農業振興会

17

与謝地域山村活性化協議会の農村RMO事業　目的

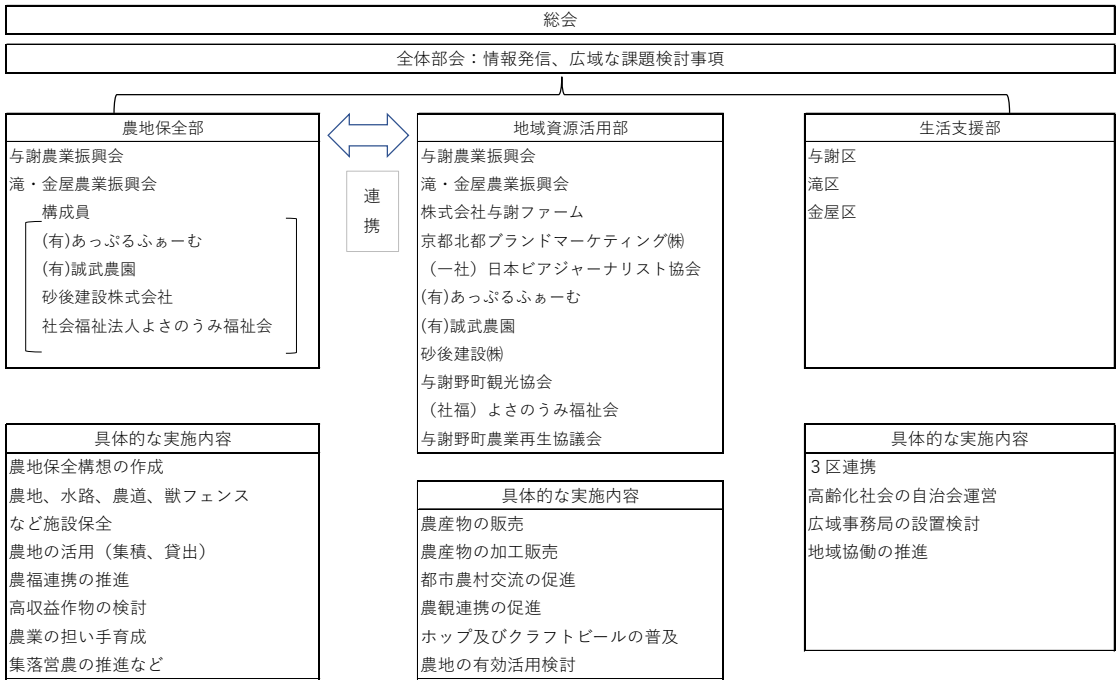
①『少なくなる人口で農地保全と農業振興を図る』
②『魅力ある農村づくりを進める』

①『少なくなる人口で農地保全と農業振興を図る』⇒地域ビジョンの策定
リタイアした時に出る農地とその農地を引き継ぐ仕組みづくり
どの農地を守り、どの農地を山林化等にするゾーニング
機械化等による省力化による農地保全

②『魅力ある農村づくり』⇒共感者の確保のためのHP等による情報発信
地域内の人と地域の農産物（米・野菜・ホップ等）・景観・歴史等の地域資源を地域内の核となる施設『道の駅 シルクのまちかや（よさの野菜の駅）』『リフレかやの里（都市農村交流施設）』に結び付け、まち（地域）・ひと・しごとの総動員により地域の活性化を図る。→　農業の一部をサービス事業化して収益化

18

与謝地域山村活性化協議会組織図　　農村型地域運営組織形成推進事業（農村型地域運営組織（RMO）モデル形成支援）



19

4．地域の将来ビジョン

活動組織の強化

農用地保全　→　注力
①アンケートの実施による将来の意向調査の実施
②意向調査をデジタル地図に落とし込む地域管理構想を策定

地域資源活用　→　注力
①農家の紹介動画の作成
②地域の農産物使用している町内レストラン等と連携して美味しさを伝える動画を制作する。
③都市農村交流施設（リフレかやの里）、よさの野菜の駅（道の駅シルクまちかや）の町の施設の活用
④地域の様々な取り組みとSDGSの目標を連携させた報告書を作成
⑤地域活性化を目的としたデジタル技術ＮＦＴ活用の検討

生活支援
①地区の民生委員の協力を得て独居高齢者の把握や見回り等のニーズを把握し、生活支援計画の策定
②IoT通信環境を活用し、高齢者見守りを遠隔で行う実証試験計画を策定

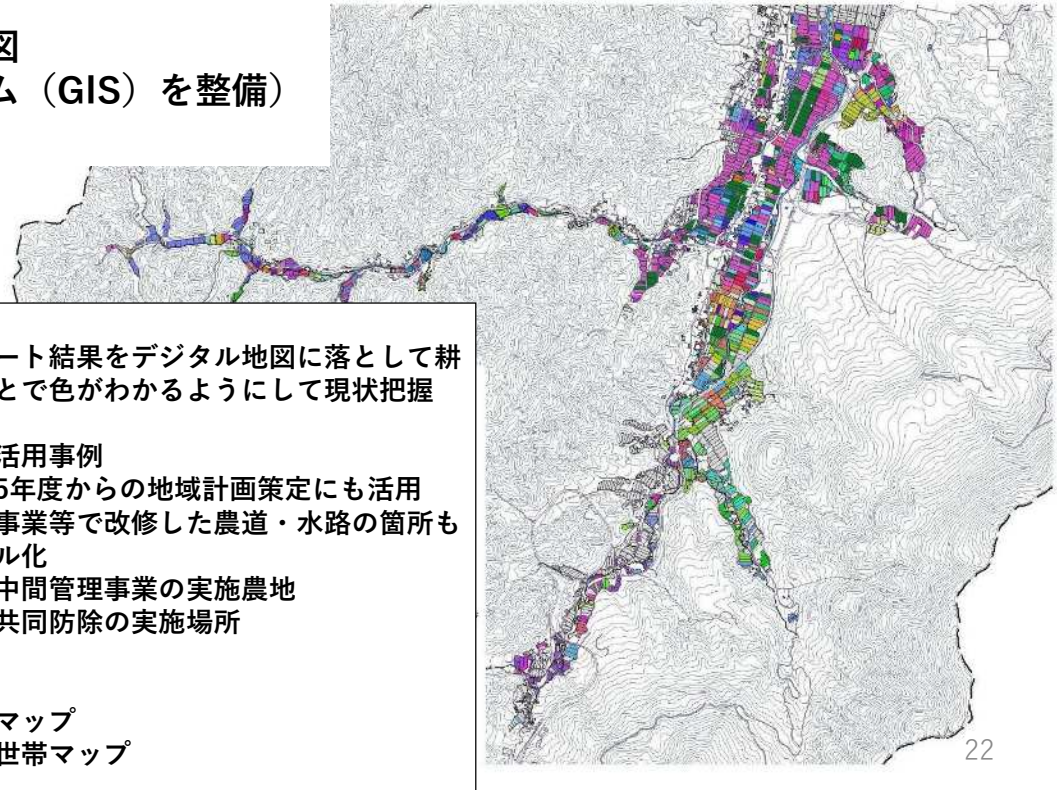
地域の将来ビジョン（農地保全）

滝・金屋農業振興会は、下記の調査を令和２年度に実施済
与謝農業振興会において、同様の調査を令和４年度に実施

農業アンケート調査　⇒　アンケートなどの分析　⇒　可視化
↓
将来の課題の洗い出し

アンケート調査
- 地域の農家の後継者
- ５年後、１０年後の耕作の意向
- リタイア後の関わり
- 農業の展開の意向（規模拡大　6次産業等）
- 中間管理事業の推進
- 水路の管理の状況　など

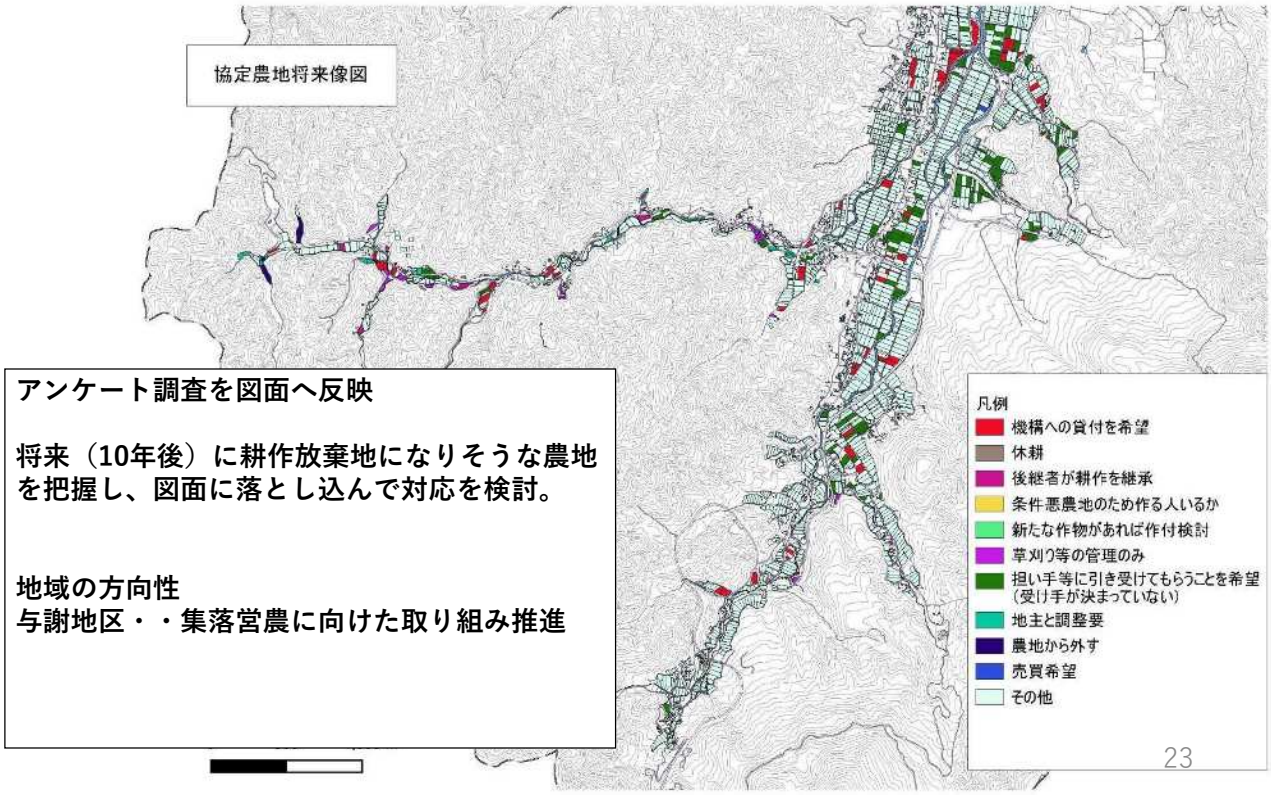
ビジョンづくり
地域のデジタル地図
（地図情報システム（GIS）を整備）



アンケート結果をデジタル地図に落として耕作者ごとで色がわかるようにして現状把握

その他活用事例
・令和5年度からの地域計画策定にも活用
・多面事業等で改修した農道・水路の箇所もデジタル化
・農地中間管理事業の実施農地
・水稲共同防除の実施場所

空き家マップ
高齢者世帯マップ

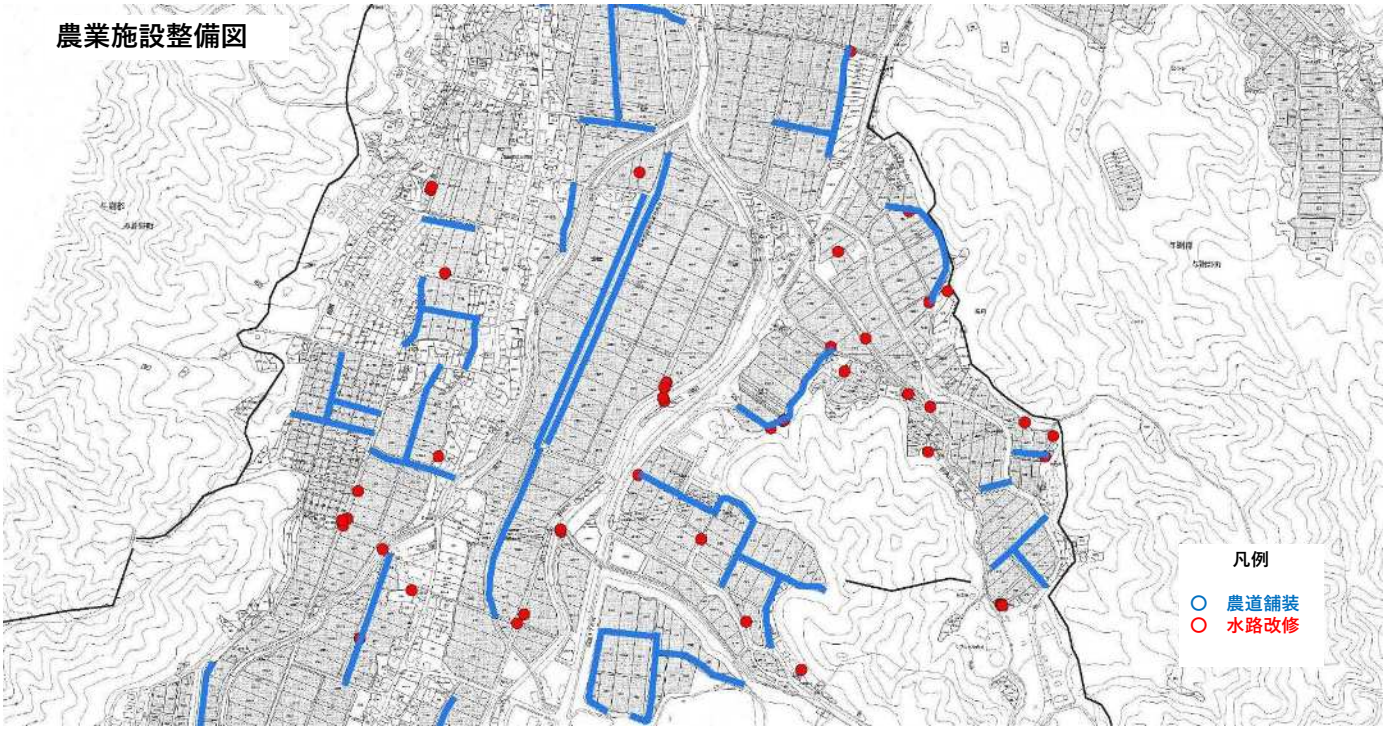


アンケート調査を図面へ反映

将来（10年後）に耕作放棄地になりそうな農地を把握し、図面に落とし込んで対応を検討。

地域の方向性
与謝地区・・集落営農に向けた取り組み推進

農業施設整備図







将来の課題の洗い出し

- ５年後は、２ｈａ程度。管理できない農地が出る見込み
  １０年後　３ｈａ程度。　〃
  ⇒　地域内においても偏りがある。（旧奥滝集落協定）
- 農業法人への集積の限界がる　　現在：全体の５０％の集積
- 水路掃除の労働配分の対策
- 付加価値が上がらない。
- 自分が生産した農産物をに自信がない。

①限りある労働時間を有効に　　⇒　　機械でできることは機械で

②自分の農産物を宝物へ　　⇒　営業ができるようなものを作成

現在の年間労働時間の把握

①作物の生産にかかる時間

作物名	作付面積(ha)	10a労働時間	全労働時間	備考
水稲	652	40	260,800	労働時間:農水省　普及センターの平均値
大豆	18	15	2,730	
小豆	8	86	6,450	
ナス	2	906	18,120	
キャベツ	2	85	1,700	
パイプハウス	8	830	66,400	労働時間:キュウリ0..66a　九条ネギ半年の合計
調整水田・保全管理	97	4	3,880	
トマト	1	772	7,720	
枝豆	1	312	3,120	
菜園	45	270	121,500	労働時間:かぼちゃ
	834		492,420	

作付面積:与謝野町農林課調べ(農業共済細目書の合計数)
10a労働時間:丹後の特産物経営の事例集　京都府丹後農業改良普及センター 平成25年3月
:農林水産省　米の生産コストの現状
:大豆の生産コストの現状

１haあたり590時間（水稲・野菜づくりの経営）
面積１００ha　　→　　約59,000時間

※水稲栽培のみ；４０，０００時間

②水路・農道にかかる時間

水路・農道の維持管理に係る時間が10aあたり3.17時間
［農林水産省　農村振興局，平成18年1月16日］

面積100ha　　→　　約320時間

③合計（①＋②）

約60,000時間

1人　8時間労働として;7，500人/年の労働時間が必要

この視点を重要視

省力化・・・機械でできることは機械で

ラジコン草刈機　　ドローンなどの省力機械の導入







水稲栽培の水管理の自動化

その他の取り組み
IOTを活用した、水田農業の省力化を検討
農業版DXのモデル構築

29

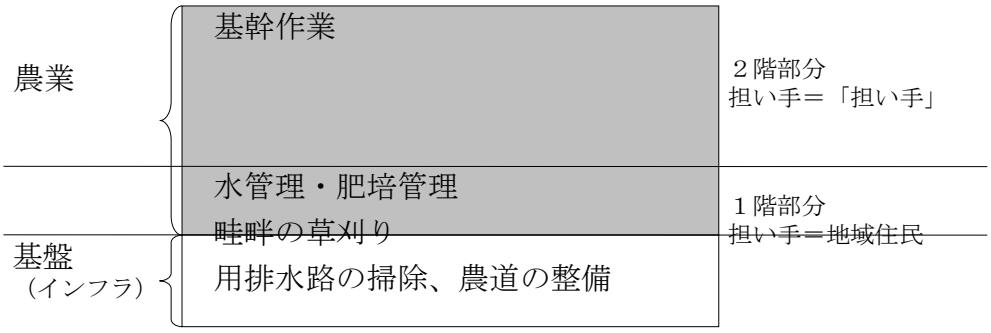






30

集落の機能と農業の範囲



31

地域の取り組みや地域資源を再発見し宝物へ・・・情報発信

与謝野農園ホームページにて活動を紹介し　共感者を得る。

動画やチラシを作製して、農家が直接営業が可能にする
料理人と連携して　おいしさの再実感





いさご農園

与謝野町与謝

水耕栽培、ほんもろこ養殖

32

まとめ・今後の方向

想定される社会現象
- ・人口減少の加速化
- ・人口減少による購買力の低下
- ・農業など地域産業の労働力不足

→ 地域の疲弊が加速

非農家を巻き込むのが難しい

対策の一つとして　令和4年～6年度　RMO事業を実施

事業目的

①『少なくなる人口で農地保全と農業振興を図る』

②『魅力ある農村づくりを進める』　仮設を立てて、調査研究を実施

成果が見えたものについては
令和7年度以降のRMO事業の継続
　活動組織の実施事業；第6期中山間直接支払事業へ移管

具体的には

①農地保全と農業振興を図る
- ・ドローン活用　→　防除・施肥・直播
- ・広域事務局；第6期中山間直接支払→　与謝滝金屋で広域協定化　事務の一元
- ・農地集積；農地中間管理事業の事業継続を実施し、農地の再集積を実施
- ・土地改良；農地中間管理機構関連農地整備事業への展開

②魅力ある農村づくり
　ホームページによる情報発信
　オンラインサイトの運営

計画づくりにデジタル地図活用

ご清聴ありがとうございました。